

1. 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、「発生主義」により、地方自治体が所有する資産・負債や資金の流れに関する情報を総体的・一覽的に把握し、地方自治体がこれまで「現金主義」によって行ってきた予算・決算の制度を補うことを目的として整備するものです。

※「現金主義」

現金の収支に着目した会計処理のルールで、歳入・歳出という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適しています。一方で、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの将来負担は把握できません。

※「発生主義」

経済事象の発生に着目した会計処理のルールで、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの把握ができます。しかしながら複数の会計処理方法が認められているため、主観的な見積が含まれてしまうという欠点があります。

2. 制度の経緯

地方公共団体の会計は、民間企業のように「利益を生み出し、株主や顧客に還元する」ことを求めるのではなく、「住民がどれだけ豊かに幸せに生活できるか」を目的とし、議会の統制下に置かれています。このため、住民が納めた税金が適切に使われているかチェックするという点で優れていることから、「収入がいくら、支出がいくら」という現金の出入りを重視する「現金主義」が採用されてきました。住民の皆様がご家庭で記入している家計簿と同じ考え方です。

一方で、国・地方ともに厳しい財政状況の中、さらに財政の透明性を高め、住民に適切な説明責任を果たし、効率的な財政運営を図る必要が生じています。そこで、「発生主義」による企業会計の考え方や手法を活用した、財務書類の作成・公表が推進されることになりました。

3. 制度実施の意義

地方公会計制度を実施する一番大きな目的は、財政の状況をより明確にすることにあります。「発生主義」に基づき財務書類を整備することにより、現金の収入・支出だけでは明らかにしにくい経費や、資産・負債の状況を把握することができます。具体的には、減価償却を考慮した固定資産や基金、出資金などの「資産」、地方債の残高や将来支払う職員等への退職金(引当金)などの「負債」のことです。

また、出資したり、運営費を負担したりしている団体と会計を連結させることで、総合的に行政の財政運営の状況を明らかにすることができます。

さらには、各自治体が統一した基準で財務書類を作成しているため、官庁の財政運営について専門的な知識を持っていなくても、自分の住んでいる自治体の財政状況を分析したり、他の自治体と比較したりすることができます。

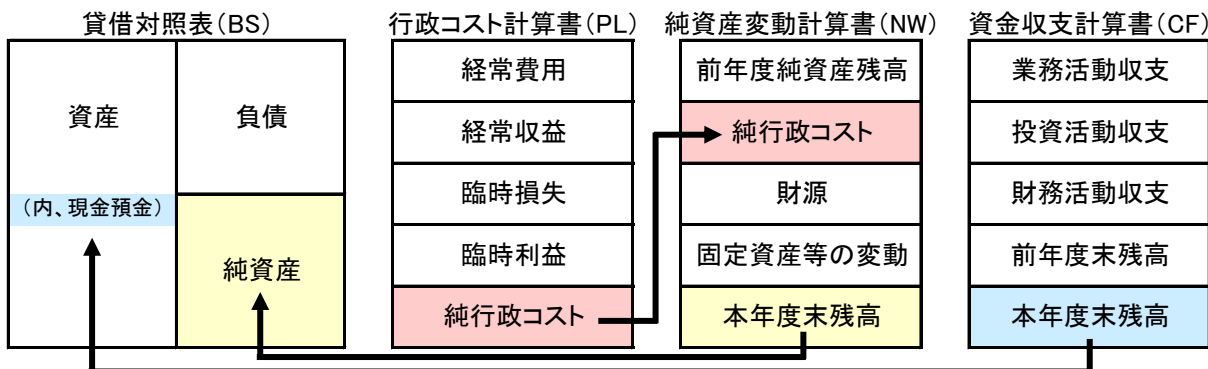
4. 財務書類とは

統一した基準による「財務書類」とは、「貸借対照表(BS)」「行政コスト計算書(PL)」「純資産変動計算書(NW)」「資金収支計算書(CF)」を指します。

各書類の概要と、それぞれの関係は次のとおりです。

種類	内容
貸借対照表 (BS)	年度末時点で、どのような資産をいくら保有し、資産形成するためにどのような財源(負債・純資産)でまかなったかを示す。
行政コスト計算書 (PL)	資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみの収集等)にかかった費用と収益を表す。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表す。 ※純資産＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産(現世代の負担)
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表す。

■財務書類4表の相関関係



5. 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
	公営企業	下水道事業会計	
第三セクター等 地方公社	白石町文化振興財団	一部事務組合等	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)
	(株)只江川スポーツパーク		杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)
			杵藤地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏特別会計)
			佐賀県市町総合事務組合(一般会計)
			佐賀県市町総合事務組合(自治会館管理事業)
			佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)
			佐賀県市町総合事務組合(消防団員等公災補償事業)
			佐賀県市町総合事務組合(議員・非常勤職員公災補償事業)
			佐賀県市町総合事務組合(退職手当事業)
			佐賀県西部広域環境組合
			杵東地区衛生処理場組合
			佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
			佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
			佐賀西部広域水道企業団(水道用水供給事業)
			佐賀西部広域水道企業団(水道事業)

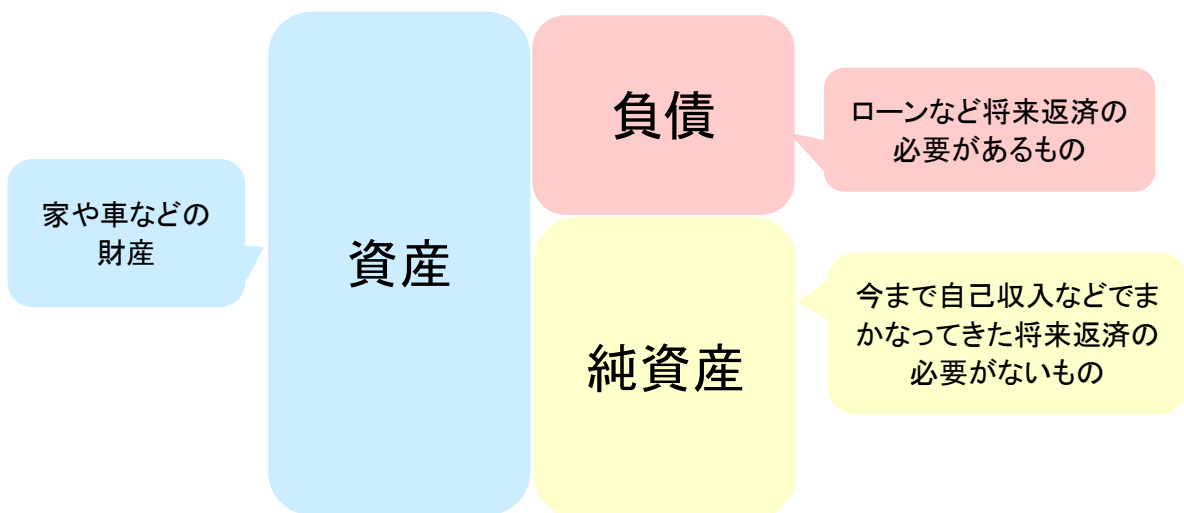
≪ 貸借対照表 ≫

【貸借対照表の構成及び主な勘定科目】

表の左側を「資産」、右側は資産を得るために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表しています。年度末時点での純資産や負債などの残高により、資産をどのような負担でまかなったかを示します。

A【資産の部】	B【負債の部】
所有している財産や権利 公共サービスを提供するために保有している資産や長期性の金融資産 1.固定資産 (1)有形固定資産 土地・建物などの固定資産で長期に使用するもの ①事業用資産 庁舎、学校、公民館、土地などの資産 ②インフラ資産 生活基盤として必要不可欠な資産 道路・橋・下水道など ③物品 50万以上の備品や車両など (2)無形固定資産 ソフトウェアや権利など (3)投資その他の資産 他団体への出資金や基金(財政調整基金除く) 2.流動資産 現金預金および1年以内に回収期限が来る債権 (1)現金預金 (2)未収金 現年調定・現年収入未済の収益・財源 (3)短期貸付金 翌年度に返済期限が来る貸付金 (4)基金 翌年度に取り崩す可能性がある基金(財政調整基金) (5)棚卸資産 商品、販売用として所有する資産 (6)徴収不能引当金 将来徴収不能となる税金等の見込み額	将来世代が負う借金などの負担 3.固定負債 長期的に負う債務 (1)地方債等 翌年度以降に返済する借金 (2)退職手当引当金 将来的に必要な退職金の見込み額 年度末に全職員が退職したと仮定し算出 (3)損失補償引当金 将来発生する可能性が高い費用や損失 (4)その他 リース債務など翌年度以降に返済する債務 4.流動負債 支払期限が1年以内におとずれる負債 (1)1年内償還予定地方債 (2)賞与等引当金 時期に支払う賞与額の見込み (3)預かり金 歳計外現金の残高 (4)その他 リース債務など翌年度返済予定の債務
	C【純資産の部】(A-B)
	現在までの世代が負担し、返済の必要がない資産
資産合計	負債及び純資産合計

家計で例えると……



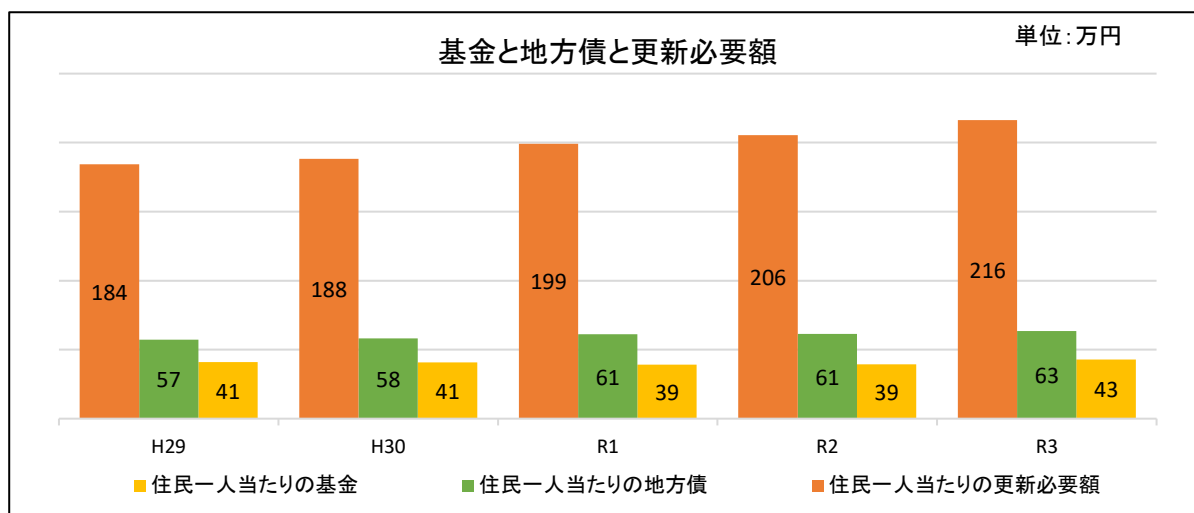
単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.固定資産	56,173	94.2%	67,243	94.0%	74,564	92.1%
(1)有形固定資産	43,042	72.2%	54,736	76.5%	64,746	79.9%
①事業用資産	17,247	28.9%	17,247	24.1%	20,277	25.0%
②インフラ資産	25,256	42.4%	36,141	50.5%	41,385	51.1%
③物品	538	0.9%	1,348	1.9%	3,084	3.8%
(2)無形固定資産	3	0.0%	7	0.0%	1,151	1.4%
(3)投資その他の資産	13,128	22.0%	12,499	17.5%	8,667	10.7%
2.流動資産	3,428	5.8%	4,289	6.0%	6,423	7.9%
(1)現金預金	955	1.6%	1,742	2.4%	3,499	4.3%
(2)～(6)未収金ほか	2,473	4.1%	2,546	3.6%	2,924	3.6%
A 資産合計(1+2)	59,601	100%	71,531	100%	80,988	100%
3.固定負債	13,769	23.1%	24,891	34.8%	29,801	36.8%
(1)地方債等	12,366	20.7%	18,051	25.2%	19,842	24.5%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,403	2.4%	6,840	9.6%	9,959	12.3%
4.流動負債	2,131	3.6%	2,518	3.5%	3,121	3.9%
(1)1年内償還予定地方債	1,679	2.8%	2,048	2.9%	2,298	2.8%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	452	0.8%	470	0.7%	823	1.0%
B 負債合計(3+4)	15,899	26.7%	27,410	38.3%	32,922	40.7%
C 純資産合計(A-B)	43,702	73.3%	44,122	61.7%	48,065	59.3%
D 負債及び純資産合計	59,601	100%	71,531	100%	80,988	100%

令和3年度末における資産合計は、一般会計等で59,601百万円、全体会計で71,531百万円、連結会計で80,988百万円となりました。資産の内、大部分を占めるのが庁舎、学校、道路などの有形・無形固定資産で形成されており、全体会計で54,743百万円(76.5%)となっています。それ以外の資産である金融資産は16,788百万円(23.5%)となっています。

負債合計は、一般会計等で15,899百万円、全体会計で27,410百万円、連結会計で32,922百万円となりました。負債の内、地方債の残高は全体会計で20,100百万円となっています。

純資産合計は、一般会計等で43,702百万円、全体会計で44,122百万円、連結会計で48,065百万円となっています。また、純資産比率は一般会計等で73.3%、全体会計で61.7%、連結会計で59.3%となっています。



※人口については、1月1日時点での住民基本台帳の人口を参照しています。

※住民一人当たりの更新必要額については減価償却累計額を基に算出しています。

減価償却累計額・・・

現時点での資産価値の減少分を表しており、同じ施設を建設(購入)すると仮定した場合、現時点での更新必要額と捉える事ができる。(見えないリスク)

地方債・・・

将来的に支払う必要がある借入金。臨時財政対策債など特例的の地方債も含まれる。(見えるリスク)

基金・・・

将来的なリスクに備えるための準備資金。(貯金)

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
1.固定資産	56,279	56,173	99.8%	67,443	67,243	99.7%	73,813	74,564	101.0%
(1)有形固定資産	43,917	43,042	98.0%	55,544	54,736	98.5%	64,280	64,746	100.7%
①事業用資産	17,040	17,247	101.2%	17,040	17,247	101.2%	19,942	20,277	101.7%
②インフラ資産	26,321	25,256	96.0%	37,067	36,141	97.5%	42,371	41,385	97.7%
③物品	556	538	96.9%	1,436	1,348	93.9%	1,967	3,084	156.8%
(2)無形固定資産	5	3	59.2%	10	7	65.7%	1,199	1,151	96.0%
(3)投資その他の資産	12,356	13,128	106.2%	11,889	12,499	105.1%	8,334	8,667	104.0%
2.流動資産	3,061	3,428	112.0%	3,824	4,289	112.2%	5,673	6,423	113.2%
(1)現金預金	615	955	155.3%	1,310	1,742	132.9%	2,867	3,499	122.0%
(2)～(6)未収金ほか	2,446	2,473	101.1%	2,513	2,546	101.3%	2,805	2,924	104.2%
A 資産合計(1+2)	59,340	59,601	100.4%	71,267	71,531	100.4%	79,486	80,988	101.9%
3.固定負債	13,704	13,769	100.5%	24,927	24,891	99.9%	29,967	29,801	99.4%
(1)地方債等	12,186	12,366	101.5%	17,953	18,051	100.5%	19,860	19,842	99.9%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,518	1,403	92.4%	6,974	6,840	98.1%	10,107	9,959	98.5%
4.流動負債	1,908	2,131	111.7%	2,327	2,518	108.2%	2,715	3,121	115.0%
(1)1年内償還予定地方債	1,589	1,679	105.7%	1,947	2,048	105.2%	2,192	2,298	104.9%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	319	452	141.5%	380	470	123.6%	523	823	157.3%
B 負債合計(3+4)	15,612	15,899	101.8%	27,254	27,410	100.6%	32,682	32,922	100.7%
C 純資産合計(A-B)	43,728	43,702	99.9%	44,013	44,122	100.2%	46,804	48,065	102.7%
D 負債及び純資産合計	59,340	59,601	100.4%	71,267	71,531	100.4%	79,486	80,988	101.9%

一般会計等において、資産合計は261百万円(0.44%)の増加となりました。これは投資その他の資産で772百万円の増加となったのが主な要因となっています。本年度はふるさと納税寄付額の増加に伴うふるさと基金への積立、地方債の償還に備えた減債基金の積立を行いました。一方で公共施設に対する改修等を行っているものの、1年間の老朽化分が上回ったことで有形固定資産は875百万円の減少となりました。

一方、負債合計は287百万円(1.84%)の増加となりました。これは地方債で180百万円の増加となったのが主な要因となっています。本年度は一部事務組合の建設事業に対する負担金を地方債で充当したことによる増加となっています。また、純資産合計は27百万円(△0.06%)の減少となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△0.37%減少しました。

全体会計において、資産合計は264百万円(0.37%)の増加となりました。これは投資その他の資産で610百万円の増加となったのが主な要因となっています。一般会計等と同様の要因となっています。下水道施設を計上していることから、一般会計等より資産総額は11,930百万円多くなっています。

一方、負債合計は155百万円(0.57%)の増加となりました。これは1年内償還予定地方債で101百万円の増加となったのが主な要因となっています。また、純資産合計は109百万円(0.25%)の増加となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△0.08%減少しました。

連結会計において、資産合計は1,502百万円(1.89%)の増加となりました。これは物品で1,117百万円の増加となったのが主な要因となっています。佐賀西部広域水道企業団や杵藤地区広域市町村圏組合等の一部事務組合が保有している資産を計上していることにより、一般会計等に比べ、資産総額は21,387百万円多くなっています。

一方、負債合計は241百万円(0.74%)の増加となりました。これは賞与等引当金で300百万円の増加となったのが主な要因となっています。また、純資産合計は1,261百万円(2.69%)の増加となりました。純資産比率は、純資産の前年比が負債の前年比を上回ったことで前年度より0.47%増加しました。

《 行政コスト計算書 》

【行政コスト計算書の構成と主な勘定科目】

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要した費用を、人件費・物件費等に区分して示します。また、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの収益を表示しています。

「純行政コスト」は、提供したサービスに対し、直接的な収入(使用料等)ではまかないきれなかったコストを意味します。

<p>1.経常費用 行政サービスを提供するために必要となった費用</p> <p>(1)業務費用 毎年度、経常的に発生する費用</p> <p>①人件費:職員の給与・議員報酬・賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など</p> <p>②物件費等:消耗品費、施設などの維持補修費、減価償却費、光熱水費など</p> <p>③その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入など</p> <p>(2)移転費用 毎年度、経常的に発生し、対価として物品やサービスを求めない支出</p> <p>①補助金等:分担金、補助金、交付金など</p> <p>②社会保障給付:児童手当、生活保護等の社会保障給付費用など</p> <p>③その他:公課費や補償・賠償金など</p> <p>2.経常収益 受益者負担による施設使用料・手数料など</p> <p>(1)使用料及び手数料 行政サービスの対価として受け取る収益。施設使用料や証明書発行手数料など</p> <p>(2)その他 預金利子の受取利息など</p>
<p>A【純経常行政コスト】(1-2) 経常費用から経常収益を差し引きした通常の行政運営に係るコスト</p>
<p>3.臨時損失 災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト</p>
<p>4.臨時利益 資産売却益などの臨時に発生した収益</p>
<p>B【純行政コスト】(A+3-4) 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を差し引きした純粋な行政コスト</p>

単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.経常費用	13,443	100%	17,257	100%	20,948	100%
(1)業務費用	6,961	51.8%	7,661	44.4%	9,508	45.4%
①人件費	2,268	16.9%	2,308	13.4%	2,752	13.1%
②物件費等	4,546	33.8%	5,078	29.4%	6,225	29.7%
物件費	2,631	19.6%	2,761	16.0%	3,446	16.4%
維持補修費	133	1.0%	147	0.9%	196	0.9%
減価償却費	1,781	13.2%	2,170	12.6%	2,583	12.3%
その他	-	-	-	-	-	-
③その他の業務費用	147	1.1%	275	1.6%	531	2.5%
(2)移転費用	6,482	48.2%	9,596	55.6%	11,440	54.6%
2.経常収益	631	4.7%	771	4.5%	1,526	7.3%
A 純経常行政コスト(1-2)	12,812		16,487		19,422	
3.臨時損失	34		34		74	
4.臨時利益	1		1		16	
B 純行政コスト(A+3-4)	12,845		16,519		19,480	

令和3年度末における純行政コストは、一般会計等で12,845百万円、全体会計で16,519百万円、連結会計で19,480百万円となりました。全体会計のコストの内、大部分を占めるのが移転費用で9,596百万円(55.6%)となっています。受益者からの負担である経常収益は771百万円(4.5%)となっています。

○前年度との比較

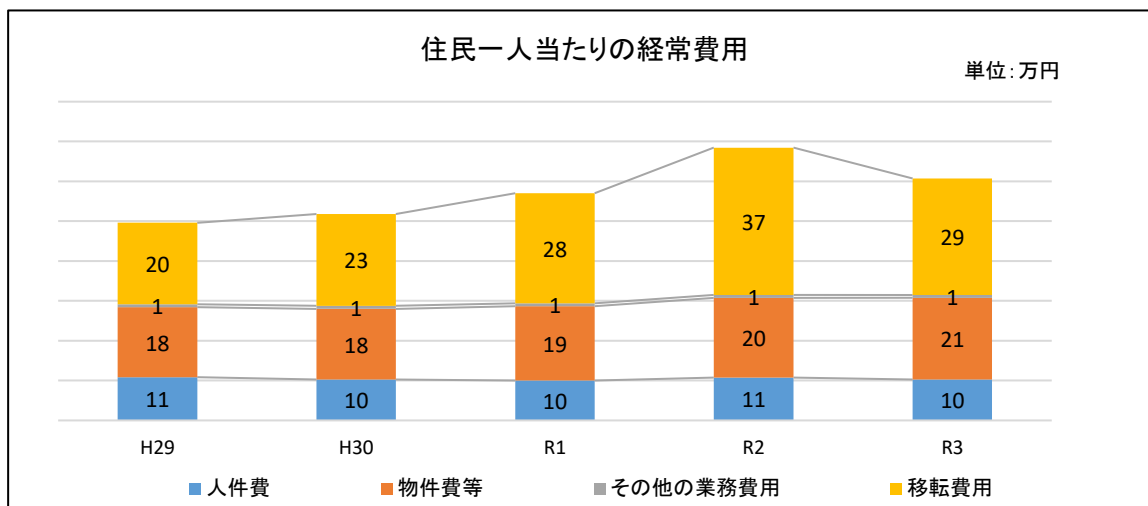
単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
1.経常費用	15,382	13,443	87.4%	19,075	17,257	90.5%	25,065	20,948	83.6%
(1)業務費用	7,077	6,961	98.4%	7,770	7,661	98.6%	9,518	9,508	99.9%
①人件費	2,415	2,268	93.9%	2,453	2,308	94.1%	2,934	2,752	93.8%
②物件費等	4,500	4,546	101.0%	5,055	5,078	100.5%	6,161	6,225	101.0%
物件費	2,550	2,631	103.2%	2,676	2,761	103.2%	3,304	3,446	104.3%
維持補修費	128	133	104.2%	141	147	104.3%	196	196	100.2%
減価償却費	1,822	1,781	97.8%	2,238	2,170	97.0%	2,662	2,583	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③その他の業務費用	162	147	90.3%	261	275	105.3%	424	531	125.5%
(2)移転費用	8,305	6,482	78.1%	11,305	9,596	84.9%	15,547	11,440	73.6%
2.経常収益	438	631	144.2%	561	771	137.3%	1,280	1,526	119.2%
A 純経常行政コスト(1-2)	14,944	12,812	85.7%	18,514	16,487	89.1%	23,785	19,422	81.7%
3.臨時損失	97	34	35.1%	97	34	35.1%	109	74	68.0%
4.臨時利益	0	1	596.2%	0	1	596.2%	11	16	146.0%
B 純行政コスト(A+3-4)	15,041	12,845	85.4%	18,611	16,519	88.8%	23,884	19,480	81.6%

一般会計等において、純経常行政コストは2,132百万円(△14.27%)の減少となりました。これは移転費用で1,822百万円減少したことが主な要因となっています。昨年度のコロナウイルスに対する補助金や定額給付金が減少した影響が大きくなっています。また、一部事務組合の建設事業に対する負担金が増加しています。最終的な純行政コストは2,196百万円(△14.6%)の減少となりました。

全体会計において、純経常行政コストは2,027百万円(△10.95%)の減少となりました。これは移転費用で1,710百万円減少したことが主な要因となっています。一般会計等と同様の要因となっています。一般会計等に比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が140百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が3,114百万円多くなり、純経常行政コストは3,674百万円多くなっています。最終的な純行政コストは2,092百万円(△11.24%)の減少となりました。

連結会計において、純経常行政コストは4,363百万円(△18.34%)の減少となりました。これは移転費用で4,107百万円減少したことが主な要因となっています。一般会計等と同様の要因となっています。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が895百万円多くなっています。一方、移転費用が4,958百万円多くなっているなど、経常費用が7,505百万円多くなり、純経常行政コストは6,610百万円多くなっています。最終的な純行政コストは4,403百万円(△18.44%)の減少となりました。



≪ 純資産変動計算書 ≫

【純資産変動計算書の構成と主な勘定科目】

貸借対照表に示す純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が今年度中にどのように増減したかを表示します。

また、「行政コスト計算書」で算出された純行政コストが、税収や国などの補助金によってどの程度補われているのかがわかります。本年度純資産変動額がマイナスであれば、今年度の行政コストを税収や国県支出金を加味してもまかなえなかったことを意味し、負担を将来世代に先送りして現世代の行政コストをまかなっていることとなります。

I.前年度末純資産残高
1.純行政コスト(※マイナスで表示)
行政コスト計算書における純行政コストと同額
2.財源
(1)税収等
税収、社会保険料、ふるさと納税、その他移転収入に係る収入
(2)国県等補助金
国、県からの補助金収入
本年度差額(1+2)
3.固定資産等の変動
(1)有形固定資産等の増加
有形及び無形固定資産の増加額
(2)有形固定資産等の減少
有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額
(3)貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の増加額
(4)貸付金・基金等の減少
貸付金の返済及び基金の減少額
4.資産評価差額
5.無償所管等
無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額など
※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用される
6.比例連結割合変更に伴う差額
7.その他
II.本年度純資産変動額
III.本年度末純資産残高(I + II) BS純資産合計に一致

単位:百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
I.前年度末純資産残高	43,728	44,013	46,804
1.純行政コスト(△)	△12,845	△16,519	△19,480
2.財源	12,848	16,654	20,709
本年度差額(1+2)	3	135	1,228
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-
5.無償所管等	1	1	9
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△37
7.その他	△31	△27	60
II.本年度純資産変動額	△27	109	1,261
III.本年度末純資産残高(I + II)	43,702	44,122	48,065

○前年度との比較

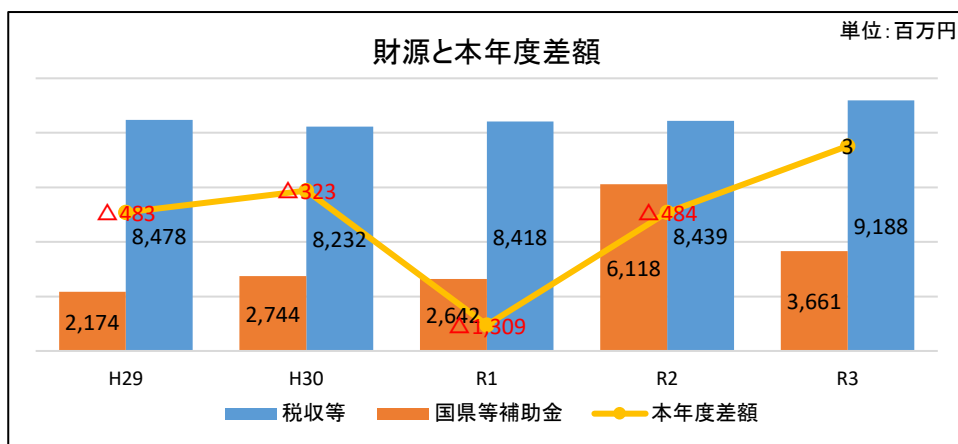
単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
I.前年度末純資産残高	44,212	43,728	98.9%	44,116	44,013	99.8%	47,874	46,804	97.8%
1.純行政コスト(△)	△15,041	△12,845	85.4%	△18,611	△16,519	88.8%	△23,884	△19,480	81.6%
2.財源	14,558	12,848	88.3%	18,182	16,654	91.6%	24,388	20,709	84.9%
本年度差額(1+2)	△484	3	△0.7%	△429	135	△31.3%	505	1,228	243.4%
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.無償所管等	△205	1	△0.4%	△205	1	△0.4%	△206	9	△4.5%
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,353	△37	2.7%
7.その他	205	△31	△15.0%	532	△27	△5.0%	△16	60	△380.9%
II.本年度純資産変動額	△484	△27	5.5%	△103	109	△105.9%	△1,070	1,261	△117.9%
III.本年度末純資産残高(I+II)	43,728	43,702	99.9%	44,013	44,122	100.2%	46,804	48,065	102.7%

一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は3百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,709百万円(△11.74%)の減少となっています。コロナウイルス対策関連に対する国県からの補助金が減少したことによって財源の減少額が大きくなっています。一方で、ふるさと納税は増加していることに加え、本年度は交付税が増加したことで本年度差額はプラスとなりました。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はマイナスとなっており、本年度末純資産残高は43,702百万円(△0.06%)となりました。

全体会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は135百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,528百万円(△8.4%)の減少となっています。一般会計等と同様の要因となっています。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源は3,806百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は44,122百万円(0.25%)となりました。

連結会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は1,228百万円となりました。前年度と比較すると、財源は3,680百万円(△15.09%)の減少となっています。一般会計等と同様の要因となっています。佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,861百万円多くなっています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は48,065百万円(2.69%)となりました。



《 資金収支計算書 》

【資金収支計算書の構成と主な勘定科目】

当該年度において、どのような活動に資金が充てられたのかを明らかにします。
収支の性質により、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分により表します。

I. 業務活動収支	
行政運営において、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差し引き	
1. 業務支出	人件費、物件費など業務支出や、社会保障関連費などの支出
2. 業務収入	市町村税や国・県補助金、使用料などの収入
3. 臨時支出	災害復旧事業費に係る支出など
4. 臨時収入	臨時支出に対する収入など
II. 投資活動収支	
施設を建てたり、道路を整備したりといった公共資産形成のための収入と支出の差し引き	
1. 投資活動支出	施設や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立支出など
2. 投資活動収入	公共資産形成に係る補助金や、基金の取り崩しによる収入など
III. 財務活動収支	
地方債の元本返済などの支出と地方債発行等の収入の差し引き	
1. 財務活動支出	地方債の元本返済による支出など
2. 財務活動収入	地方債の発行などにより調達した収入
本年度資金収支額(A)=(I + II + III)	
前年度末資金残高(B)	
本年度末資金残高(C)=(A+B)	

本年度末歳計外現金残高(D)

本年度末現金預金残高(C+D) ※BS現金預金に一致

	単位:百万円		
	一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	1,372	1,711	3,010
1. 業務支出	11,667	15,091	18,299
2. 業務収入	13,068	16,830	21,338
3. 臨時支出	29	29	43
4. 臨時収入	0	0	15
II. 投資活動収支	△1,441	△1,618	△2,562
1. 投資活動支出	2,847	3,189	4,824
2. 投資活動収入	1,406	1,571	2,261
基礎的財政収支※	626	855	1,278
III. 財務活動収支	270	200	53
1. 財務活動支出	1,597	1,955	2,204
2. 財務活動収入	1,867	2,155	2,256
A. 本年度資金収支額(I + II + III)	201	292	500
B. 前年度末資金残高	460	1,155	2,712
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8
C. 本年度末資金残高(A+B)	661	1,448	3,205
D. 本年度末歳計外現金残高	295	295	295
本年度末現金預金残高(C+D)	955	1,742	3,499

※基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立支出、取崩収入を除く)

○前年度との比較

単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
I. 業務活動収支	964	1,372	142.3%	1,226	1,711	139.5%	964	3,010	312.1%
1. 業務支出	13,464	11,667	86.6%	16,747	15,091	90.1%	13,464	18,299	135.9%
2. 業務収入	14,491	13,068	90.2%	18,035	16,830	93.3%	14,491	21,338	147.3%
3. 臨時支出	95	29	30.8%	95	29	30.8%	95	43	45.6%
4. 臨時収入	33	0	1.4%	33	0	1.4%	33	15	45.1%
II. 投資活動収支	△780	△1,441	184.7%	△927	△1,618	174.5%	△780	△2,562	328.4%
1. 投資活動支出	2,232	2,847	127.6%	2,622	3,189	121.6%	2,232	4,824	216.2%
2. 投資活動収入	1,451	1,406	96.9%	1,695	1,571	92.7%	1,451	2,261	155.8%
基礎的財政収支	246	626	254.1%	433	855	197.7%	936	1,278	136.5%
III. 財務活動収支	△140	270	△192.6%	△207	200	△96.7%	△140	53	△37.5%
1. 財務活動支出	1,580	1,597	101.0%	1,902	1,955	102.8%	1,580	2,204	139.5%
2. 財務活動収入	1,440	1,867	129.6%	1,696	2,155	127.1%	1,440	2,256	156.7%
A. 本年度資金収支額 (I + II + III)	44	201	456.1%	92	292	318.3%	44	500	1136.0%
B. 前年度末資金残高	416	460	110.6%	1,063	1,155	108.6%	416	2,712	652.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△8	-
C. 本年度末資金残高 (A+B)	460	661	143.7%	1,155	1,448	125.3%	460	3,205	696.8%
D. 本年度末歳計外現金残高	155	295	189.9%	155	295	189.9%	155	295	189.9%
本年度末現金預金残高 (C+D)	615	955	155.3%	1,310	1,742	132.9%	615	3,499	568.9%

一般会計等において、業務活動収支は1,372百万円、投資活動収支については△1,441百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、661百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。

本年度は一部事務組合の建設負担金の財源を起債でまかなっていることで、本年度の財務活動収支は270百万円となりました。

全体会計において、業務活動収支は1,711百万円、投資活動収支については△1,618百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から292百万円増加し、1,448百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。

国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多くなっています。投資活動収支では、管渠布設工事等を進めている為一般会計等より△177百万円となっています。

連結会計において、業務活動収支は3,010百万円、投資活動収支については△2,562百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から500百万円増加し、3,205百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。

水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,638百万円多くなっています。投資活動収支では、衛生施設等の建設があったことから△1,121百万円となっています。

○資金区分の収支による財務状況(例)

I. 業務 II. 投資 III. 財務

+

→活動全般を抑制し、借金の返済を優先している

+

→借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている

+

→税金等に余裕があり、借金の返済もできている

-

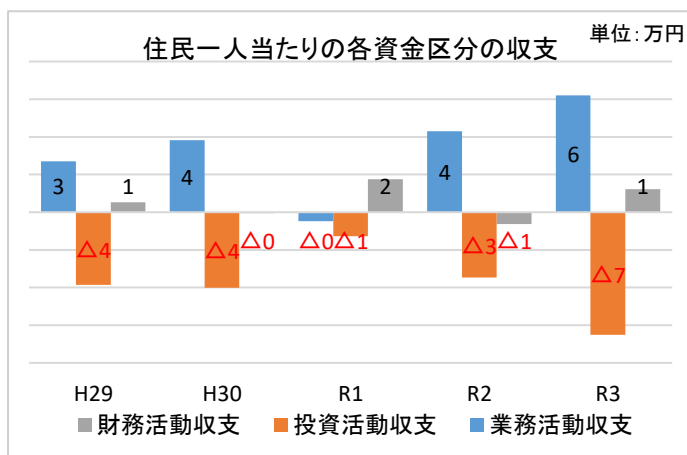
→収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている

-

→業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存

-

→税金が不足しているが、投資抑制で借金返済

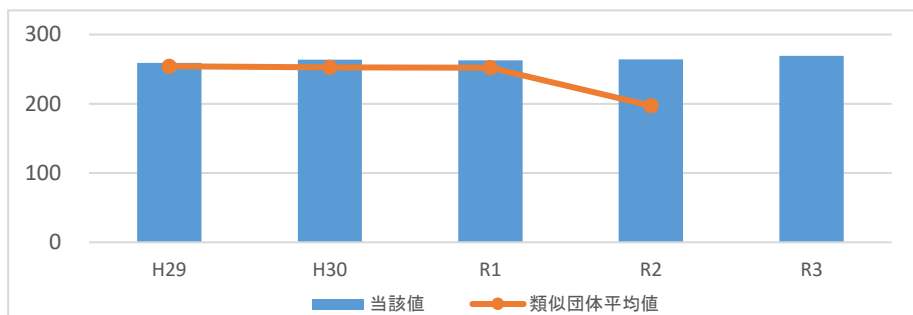


《 一般会計等に係る指標 》

1.資産の状況

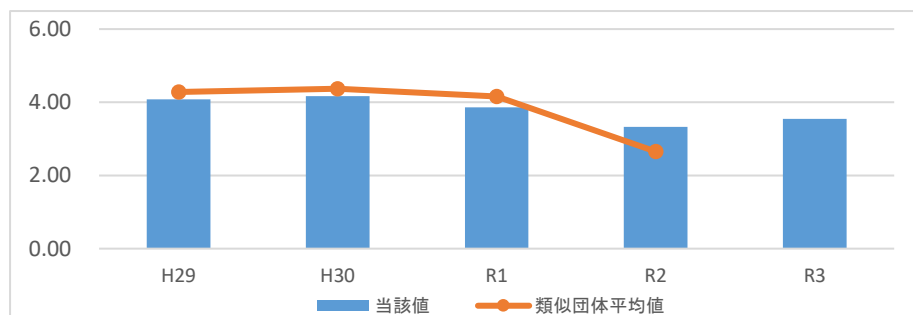
①住民一人当たりの資産額(万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
資産合計	6,116,139	6,127,110	5,983,792	5,934,041	5,960,128
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	259.0	263.6	262.7	264.1	269.3
類似団体平均値	254.2	252.6	251.9	197.2	



②歳入額対資産比率(年)

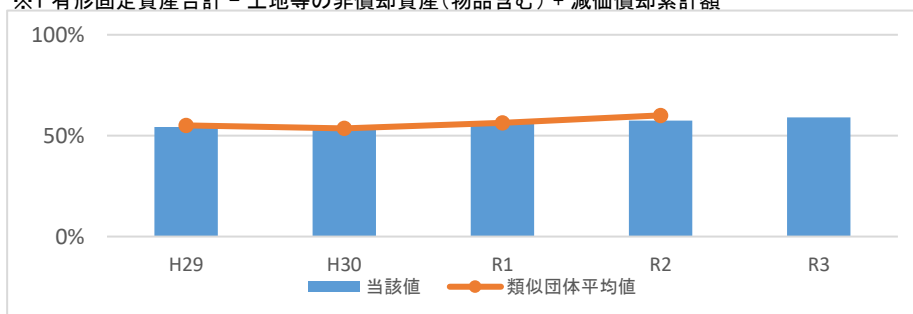
	H29	H30	R1	R2	R3
資産合計	61,161	61,271	59,838	59,340	59,601
歳入総額	15,004	14,692	15,497	17,831	16,801
当該値	4.08	4.17	3.86	3.33	3.55
類似団体平均値	4.28	4.37	4.16	2.65	



③有形固定資産減価償却率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3
減価償却累計額	43,503	43,783	45,367	46,172	47,846
有形固定資産 ※1	80,234	79,879	81,030	80,396	81,086
当該値	54.2%	54.8%	56.0%	57.4%	59.0%
類似団体平均値	55.1%	53.6%	56.4%	60.1%	

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産(物品含む) + 減価償却累計額



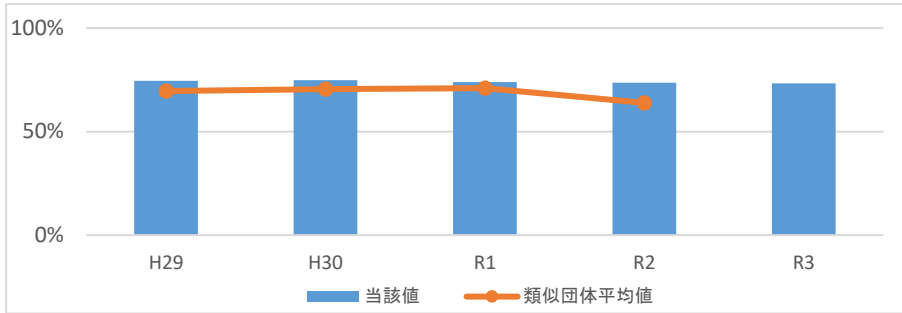
住民一人当たりの資産額は例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると思われます。経年的に見ると資産額自体は老朽化により縮小傾向であり、人口減少と減少率が同程度であることからほぼ変わらない数値となっています。現在、小中学校の統合を進められています。将来的な人口に合わせ、ほかの施設についても施設のあり方を検討していく必要が出てくるものと思われます。

有形固定資産減価償却率は老朽化により年々上昇しています。既存の施設については更新時期が集中することが予想される為、平準化していくためにも各種計画に基づいた施設整備を行っていくとともに、財源を確保していくことも必要となってくるものと思われます。

2.資産と負債の比率

④純資産比率(%)

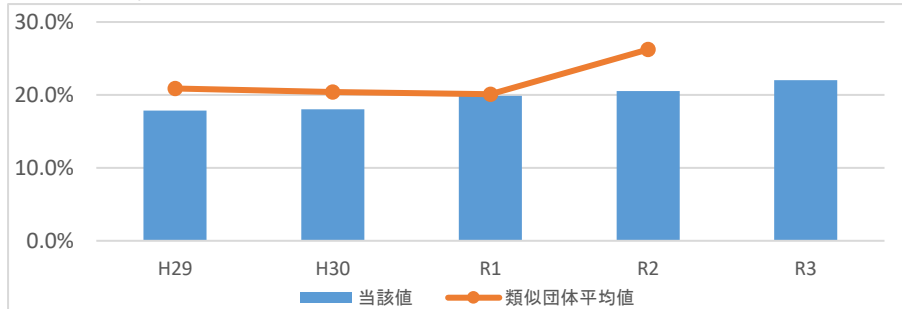
	H29	H30	R1	R2	R3
純資産	45,551	45,874	44,212	43,728	43,702
資産合計	61,161	61,271	59,838	59,340	59,601
当該値	74.5%	74.9%	73.9%	73.7%	73.3%
類似団体平均値	69.6%	70.5%	71.0%	63.9%	



⑤将来世代負担比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高 ※1	8,118	8,251	8,895	9,012	9,488
有形・無形固定資産合計	45,447	45,792	44,782	43,922	43,045
当該値	17.9%	18.0%	19.9%	20.5%	22.0%
類似団体平均値	20.9%	20.4%	20.1%	26.2%	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

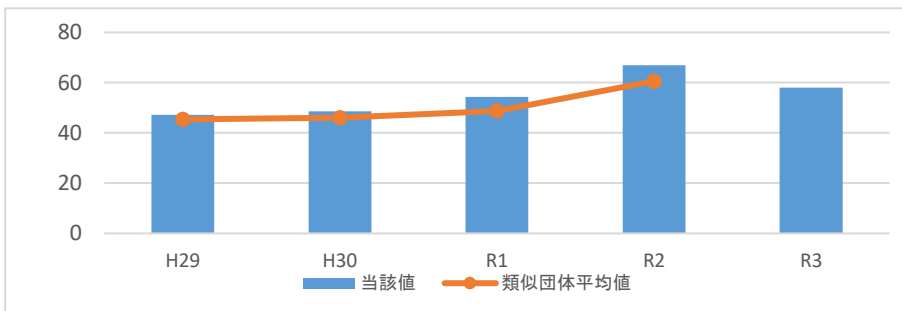


純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。一方、将来世代負担比率は一部事務組合に対する地方債などの増加により比率が少々しています。今後は資産の更新問題も出てきていることから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めていく必要があると思われます。

3.行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
純行政コスト	1,113,461	1,129,940	1,236,893	1,504,123	1,284,478
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	47.2	48.6	54.3	67.0	58.0
類似団体平均値	45.4	46.1	48.7	60.6	

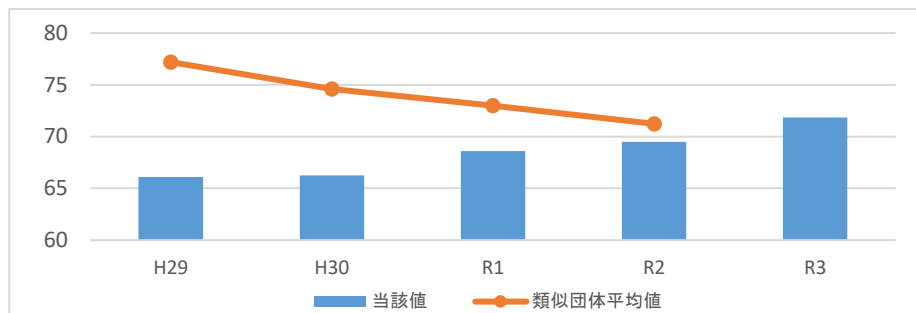


住民一人当たりの行政コストは年々上昇しています。令和2年度はコロナウイルス関連の負担金が増加したことが主な要因となっています。コストの中でも社会保障費は年々増加傾向であり、その他の義務的経費も増加することが予想されます。将来的には大きな財源の増加は見込めないことが予想される為、財政基盤を維持、成長させていく事業は残しつつも事業全体の見直しが必要になってくると思われます。

4.負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

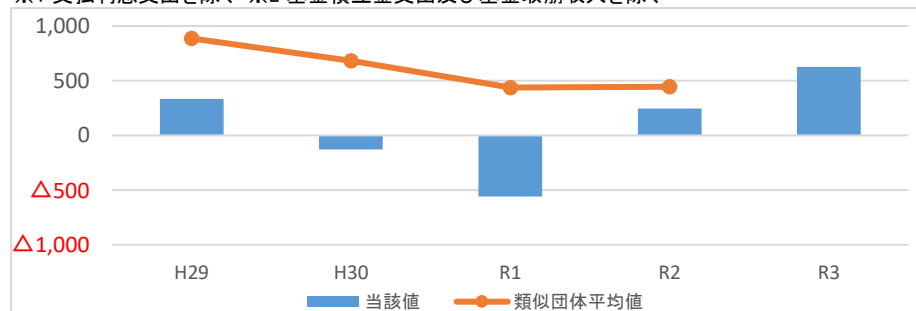
	H29	H30	R1	R2	R3
負債合計	1,561,025	1,539,756	1,562,550	1,561,201	1,589,947
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	66.1	66.2	68.6	69.5	71.8
類似団体平均値	77.2	74.6	73.0	71.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
業務活動収支 ※1	777	1,008	△2	1,050	1,443
投資活動収支 ※2	△442	△1,136	△557	△804	△817
当該値	334	△127	△559	246	626
類似団体平均値	887	683	438	444	

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

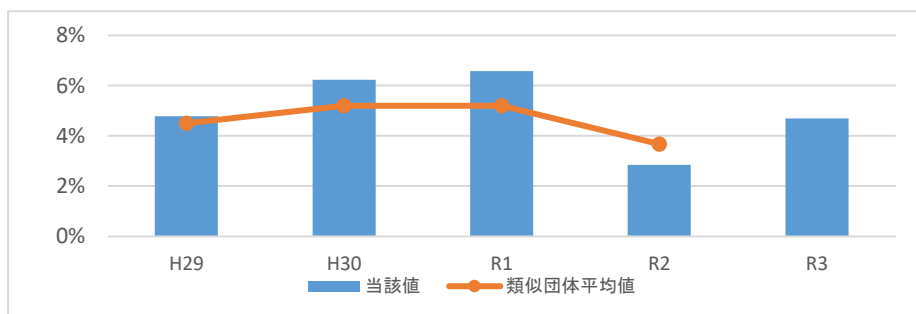


住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干下回っています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。本年度一部事務組合の建設事業のために起債を行っています。将来的には人口減少が予想される為、人口規模に合わせたバランスを考えていく必要があると思われます。

5.受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収益	560	752	855	438	631
経常費用	11,712	12,048	12,991	15,382	13,443
当該値	4.8%	6.2%	6.6%	2.8%	4.7%
類似団体平均値	4.5%	5.2%	5.2%	3.7%	

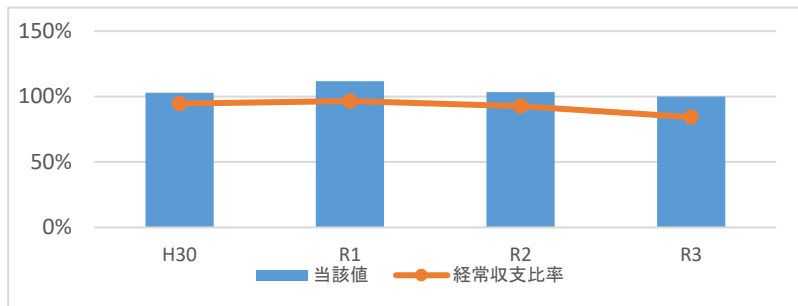


受益者負担比率は類似団体平均より高い数値となっていました。令和2年度は比率が極端に下がる結果となっています。これはコロナウイルス関連の補助金が増加したことで経常費用が増加したのに対して、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金が消滅したことで経常収益が減少していることが主な要因となっています。受益者負担については、今後の事業、施設のあり方を見直していく上でセグメント分析等個々に経過を見ていくことが有効となると思われます。

《 一般会計等に係る指標(参考) 》

⑩ 経常収支比率 × 行政コスト対税収等比率

	H30	R1	R2	R3
純行政コスト	11,299	12,369	15,041	12,845
財源	10,976	11,060	14,558	12,848
当該値	102.9%	111.8%	103.3%	100.0%
経常収支比率	94.7%	96.6%	92.6%	84.3%
財政力指数	0.33	0.33	0.34	0.34



○ 経常収支比率

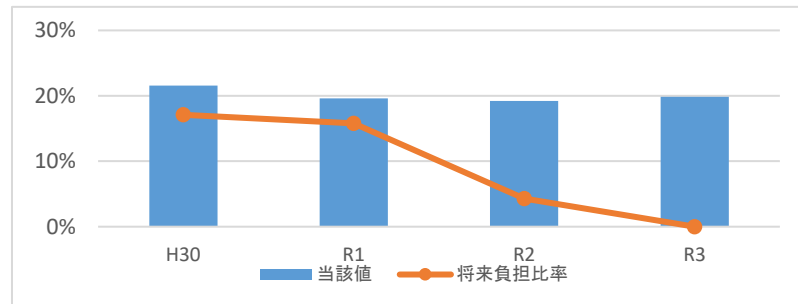
地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。

○ 行政コスト対税収等比率

トータルコスト(行政コスト)に対して必要な財源(税収等、国県等補助金)の割合です。100%を超えるとコストを財源でまかなえず、過去から現在まで蓄積してきた財産を取崩しながら財政運営を行っていることを表します。

⑪ 将来負担比率 × 基金対減価償却累計額

	H30	R1	R2	R3
基金	9,448	8,898	8,865	9,489
減価償却累計額	43,783	45,367	46,172	47,846
当該値	21.6%	19.6%	19.2%	19.8%
将来負担比率	17.1%	15.8%	4.3%	0.0%



○ 将来負担比率

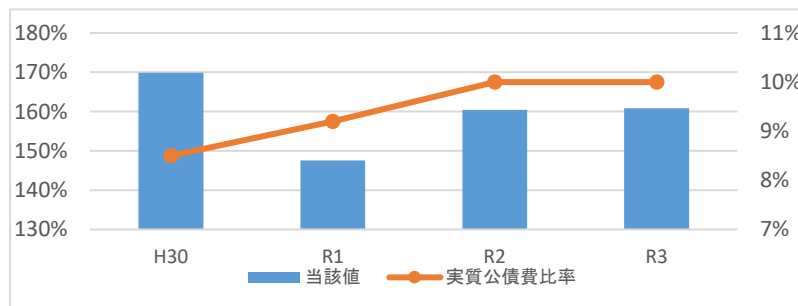
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことです。

○ 基金対減価償却累計額

同じ資産を耐用年数経過後に再度購入(建設)することを考える場合、資産価値の減少分である減価償却累計額に対し、準備資金(基金)がどれくらいあるのかを表します。

⑫ 実質公債費比率 × 流動資産対流動負債

	H30	R1	R2	R3
流動資産	2,927	2,750	3,061	3,428
流動負債	1,723	1,864	1,908	2,131
当該値	169.9%	147.5%	160.5%	160.9%
実質公債費比率	8.5%	9.2%	10.0%	10.0%



○ 実質公債費比率

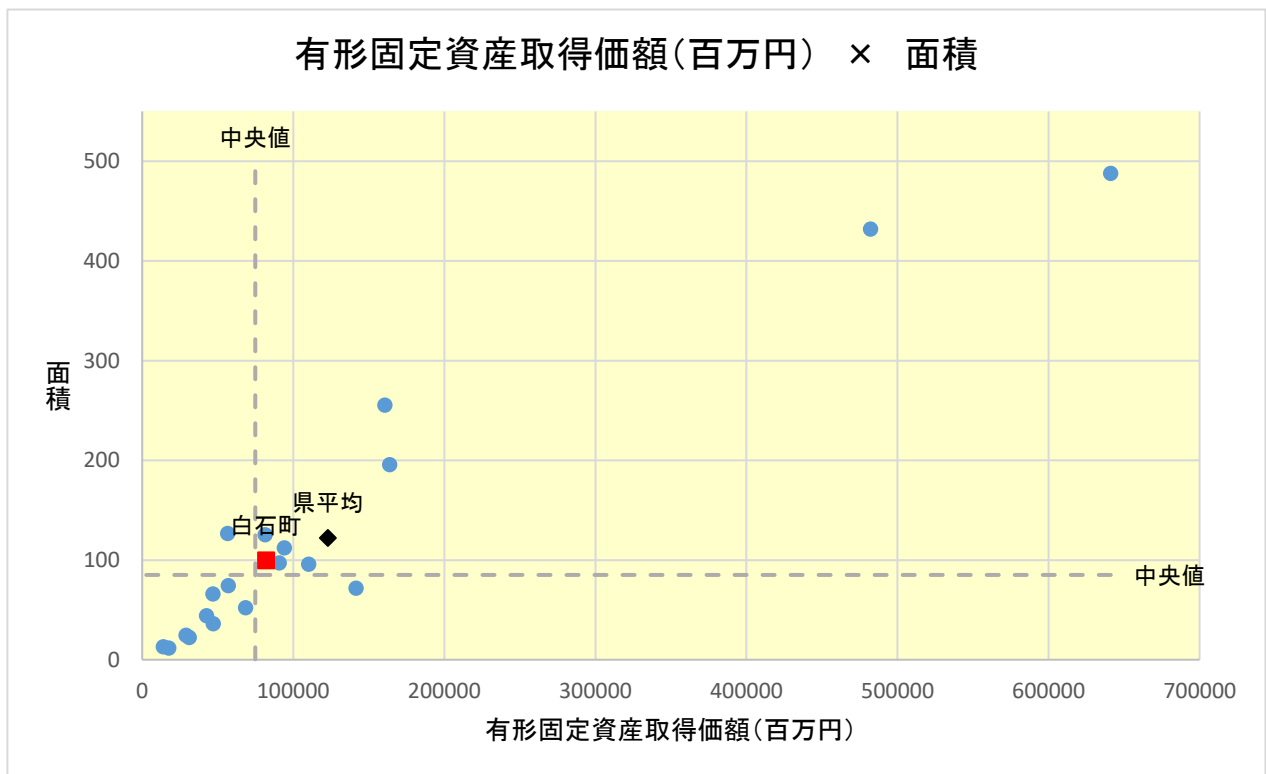
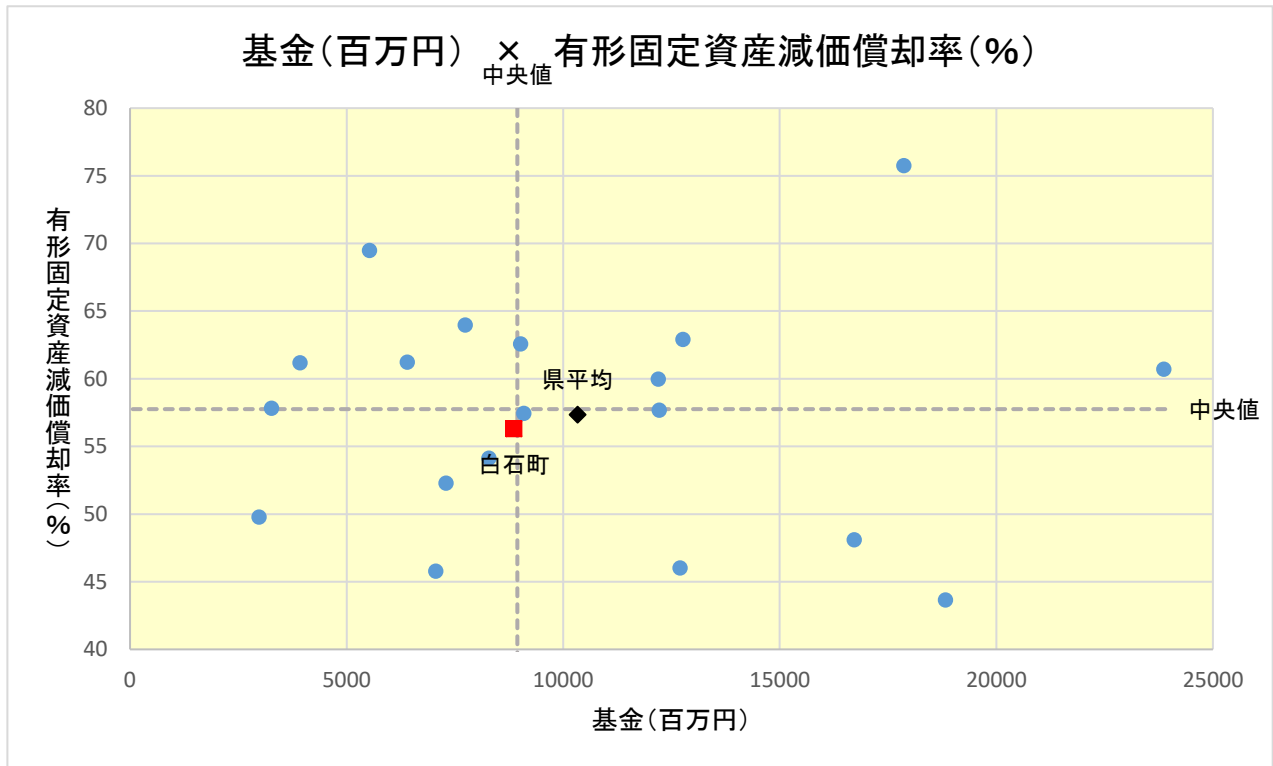
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。

○ 流動資産対流動負債

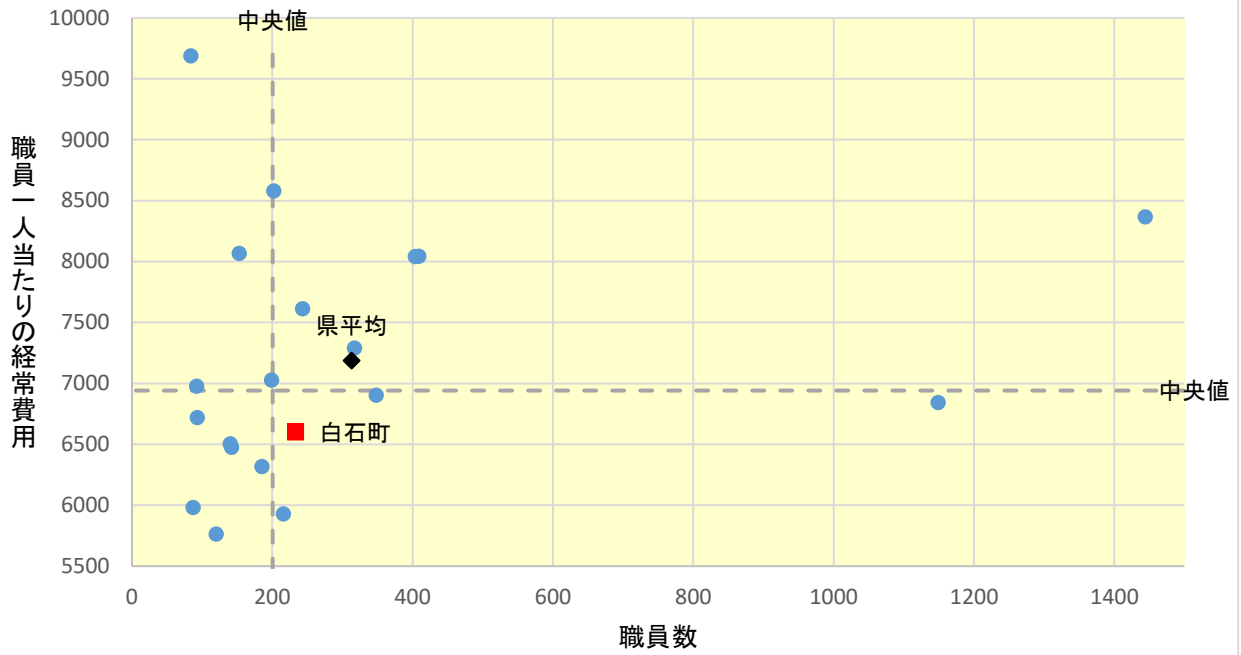
短期的な支払能力を表す。(流動比率)1年以内に支払わなければならない負債は1年以内に現金化する流動資産で賄うべきであるという考えに基づく比率です。

⑬ 標準財政規模 × 減価償却累計額

	H30	R1	R2	R3
標準財政規模	7,659	7,454	7,478	7,934
減価償却累計額	43,783	45,367	46,172	47,846
比率	571.6%	608.6%	617.5%	603.1%



職員数 × 職員一人当たりの経常費用



人口 × 住民一人当たりの経常費用

